

# 環境報告書2008

atré

東京圏駅ビル開発株式会社

# 目次

	(ページ)
1 トップメッセージ .....	2
2 東京圏駅ビル開発株式会社の環境方針・環境目標 .....	3
2.1 環境方針 .....	3
2.2 環境目標 .....	4
2.3 2008年度の主な環境目標に対する2007年度の実績 .....	4
3 環境への取組体制 .....	5
3.1 環境経営推進体制 ～ 環境経営推進会議 .....	5
3.2 事務局、事務局ワーキンググループ .....	5
3.3 館内空調最適化・省エネ化プロジェクト .....	5
4 環境への具体的な取組み .....	6
4.1 環境保全運動への参加 .....	6
4.2 地球温暖化防止 .....	6
4.2.1 CO <sub>2</sub> 排出量抑制のための各種施策 .....	6
4.2.2 環境機器・設備の導入 .....	8
4.2.3 屋上緑化の推進 .....	8
4.2.4 コピー用紙使用量の削減 .....	9
4.2.5 廃棄物排出量の削減 .....	10
4.2.6 レジ袋等の排出削減 .....	10
4.2.7 水道使用量の節減 .....	10
4.3 資源循環 .....	11
4.3.1 リサイクル率向上施策 .....	11
4.3.2 環境負荷低減志向物品の調達（グリーン購入） .....	12
4.3.3 不用IT機器リサイクル .....	12
4.3.4 容器包装リサイクル .....	13
4.4 地域社会貢献 .....	13
5 2007年度環境会計（試算） .....	14
5.1 環境会計の目的 .....	14
5.2 集計にあたっての前提条件 .....	14
5.3 集計の考え方 .....	14
5.4 環境会計（試算） .....	14
6 今後の取組み .....	16
編集方針 .....	16

## 1 トップメッセージ

今般、当社として第2回目の「環境報告書」を作成し、あわせて、初めて社外に向けて公表することといたしました。この機会に、あらためて環境問題について私の考えるところを述べてみたいと思います。

環境問題の中核は地球温暖化問題ですが、その背景には人類の文明の発達ということがあります。

数百万年前に発生した人類の遠い祖先は、その後ゆっくりとした進化を遂げて、1万年前には地球上に100万人～500万人の原生人類が生息していたと推定されています。

その後この数で安定していた人類が8000年前から増加(増加率は年0.1%弱)に転じたのは、農耕が発明されたことが大きく関係しています。人類は、野生動物の棲家である原生林を次々と切り開き、開墾して農地に変えていったのです。そして今から2000年前の紀元元年頃には、世界の人口は2～3億人まで増えていたと推定されています。

次に大きく人口増加が始まるのは、人類が石炭を使い始めた200年前のことです。人口増加率は年0.5%になりました。

20世紀の初め、今から100年ほど前に石油が使われ始め、人口増加率は年1%近くになり、特に20世紀後半の十数年は年2%近い増加が続きました。

20世紀の初めに16.5億人だった世界人口は、今その約4倍の67億人を超えてきています。

人類はエネルギーを使うことによって、急速に人口を増やしてきたのです。つまり、石炭や石油という化石燃料を、主として食物を作ることとそれを運ぶことに使うことによって、人口増を支えてきたのです。

20世紀はよく「戦争の世紀」、「革命の世紀」などと呼ばれますが、「石油の世紀」でもあったのです。

現在、「地球が温暖化しているかどうか」について、一部の学者や有識者などから疑問が呈されています。「いや、地球は実は今、寒冷化に向かっているのだ。」と言う研究者さえいます。何が真実なのか専門家の間でさえまだ議論が決着していないものを、素人の私たちが判る筈もありませんが、石油などの化石燃料は有限の貴重な資源であり、効率的・効果的に使用するべきだという点については異論のあろう筈がありません。

以上の観点を踏まえて、「地球環境保護やエネルギー保全などのために大切なことを、経営と両立させながら全力を挙げてやっていこう」というのが当社の方針です。

昨年策定し、実行に移した中期経営計画「アトレ Step Up 2010」で、温室効果ガス削減に向けた環境目標を定めていますが、これを中心に、屋上緑化、低環境負荷設備の導入、リサイクル率の向上、グリーン購入の拡大などに積極的に取り組み、当社としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えています。



東京圏駅ビル開発株式会社  
代表取締役社長 小暮和之

## 2 東京圏駅ビル開発株式会社の環境方針・環境目標

東京圏駅ビル開発株式会社では、明確な環境方針を持ち、また、会社トップをはじめとするメンバーで構成する「環境経営推進会議」において具体的な目的と目標を設定することで、日頃から環境問題を意識したビジネス活動を行っています。

### 2.1 環境方針

東京圏駅ビル開発株式会社では、2005年7月に、環境経営推進会議において決定された「環境方針」を、「環境目標」とともに会社ホームページ上に公開しています(※)。

※ <http://www.atre.co.jp/company/activity/kankyo.pdf>

#### 環境方針

東京圏駅ビル開発株式会社は、一歩先を見据えたエキビル事業を推進する商業ディベロッパーとして、地球環境の保全と改善に貢献することが社会的責任と考え、以下の内容に全社を挙げて取り組みます。

1. エキビル事業の開発、管理運営に関する各分野において、地球環境に与える影響を的確に把握し、具体的な対策・目的と目標を設定します。
2. 事業活動を通じて、環境問題への意識を高め、環境負荷を最小限に抑え、環境効率を向上させます。
  - ① 省エネ・省資源の追求
  - ② 二酸化炭素排出の削減と省エネ設備の導入
  - ③ 廃棄物の削減とリサイクル率の向上
  - ④ グリーン購入(環境に配慮した物品等の購入)の推進
  - ⑤ お客様へ配慮した環境開発
  - ⑥ 環境マネジメントシステム(EMS)構築の検討
3. 環境保全に関連する法令等の要求事項を受け入れ遵守します。
4. 環境意識に関する社内の風土づくりを推進するため、セミナーなどを通じた教育・啓蒙活動に積極的に取り組みます。
5. 信頼される企業をめざし、この方針を広く公開し、必要に応じた情報発信をいたします。

2005年7月1日

東京圏駅ビル開発株式会社

## 2.2 環境目標

東京圏駅ビル開発株式会社では、「環境方針」とともに「環境目標」を併せて設定し、同様に会社ホームページ上に公開しています。この環境目標は、2008年度末までの数値目標を含んだものとなっています。

### 2008年度までの環境目標

- ① 省エネ・エネルギー負荷の縮小
  - (1) 電気・ガス・水道の使用量のさらなる削減を行います。
    - ※ 電気、ガス等のエネルギー使用量については2008年度末において2004年度対比で5%以上削減します。
  - (2) コピー用紙の使用量は、2008年度末には2004年度対比で20%削減します。
- ② 二酸化炭素排出の削減と省エネ設備の導入
  - (1) エネルギーデータの管理・分析を徹底し、様々な省エネ施策を推進することでCO<sub>2</sub>発生量の削減をめざします。
  - (2) 環境に配慮した設備機器の採用に積極的に取り組みます。
- ③ 廃棄物の削減とリサイクル率の向上
  - (1) 廃棄物発生量の更なる削減をいたします。
  - (2) 分別の徹底や処理方法の改善、生ゴミ処理機などの設備導入を進め、また、テナント・取引先との協力体制を確立し、リサイクル率を向上します。
- ④ グリーン購入の推進
  - (1) クリアファイルや再生紙等文具類にて導入済みの品目に加え、インクトナー等OA機器用品や管球、カーペット等設備機器類についても品目数を拡大します。
- ⑤ お客様に配慮した環境開発
  - (1) バリアフリー設備の充実や、ユニバーサルデザインの導入拡大を行います。
- ⑥ 環境マネジメントシステム(EMS)構築
  - (1) 環境報告書の作成

## 2.3 2008年度の主な環境目標に対する2007年度の実績

東京圏駅ビル開発株式会社では、中期的な環境目標の達成をめざして、年度ごとに中間目標を設定して各年度施策を着実に実行しつつ、一步ずつ最終目標に近づく努力をしています。

2008年度目標	2004年度実績		2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	進捗度
	2004年度実績	目標値				
エネルギー使用量	0.59732	0.56746 5%削減	0.54953	0.54158	0.56528	達成
コピー用紙使用量	3,864,106	20%削減	3,262,024	3,549,915	4,166,111	未達成
リサイクル率(一般)	—	—	—	36.6%	44.0%	—
リサイクル率(産業)	—	—	—	20.4%	25.3%	—
グリーン購入率	—	—	—	63.0%	67.0%	—
レジ袋使用量	—	—	—	6.51	5.89	—

(注1) 2008年度目標値(エネルギー、コピー用紙使用量の削減率)は、2004年度を基準年度としています。

(注2) エネルギー使用量の単位は、原単位表示(使用エネルギー総熱量を「延床面積×年間営業時間」で除したもので MJ/m<sup>2</sup>h (1平方メートル1時間当りメガジュール)です。

(注3) コピー用紙使用量の単位は、A4換算枚数です。なお、集計対象箇所には2005年度以降に合併、開店または閉店した店舗は含まず、また、本社における使用量は合併等による機能増大を考慮し要員数比により調整して集計しております。

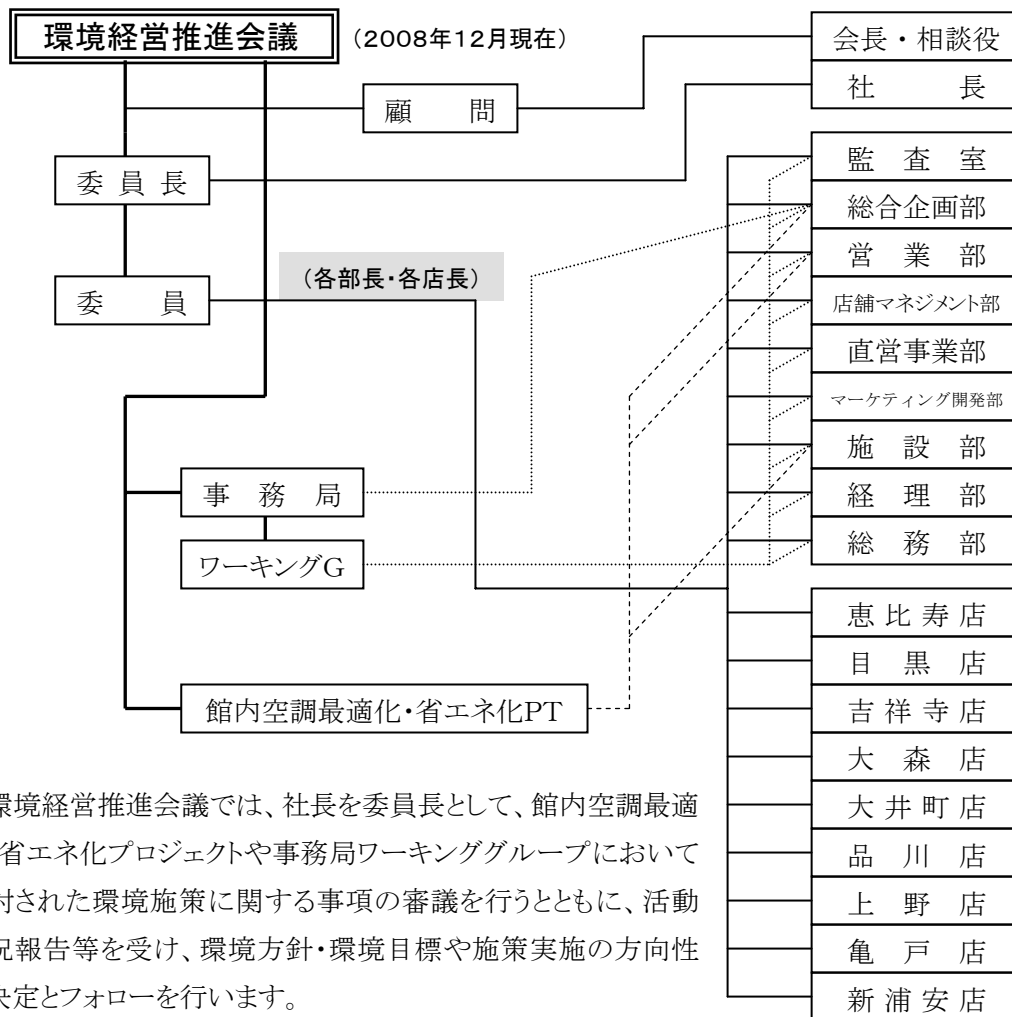
(注4) レジ袋使用量の単位は、原単位表示で g/千円(売上高千円当りグラム)です。

### 3 環境への取組体制

ここでは、東京圏駅ビル開発株式会社の環境対策の推進体制をご紹介します。当社では、経営トップをはじめとして、全社一体となって環境問題に取り組むこととしています。

#### 3.1 環境経営推進体制 ～ 環境経営推進会議

東京圏駅ビル開発株式会社では、2005年6月に、環境経営推進会議を設置し、環境方針及び環境目標を定めるとともに、全社一体となって環境対策を実施していく体制を構築しました。



環境経営推進会議では、社長を委員長として、館内空調最適化・省エネ化プロジェクトや事務局ワーキンググループにおいて検討された環境施策に関する事項の審議を行うとともに、活動状況報告等を受け、環境方針・環境目標や施策実施の方向性の決定とフォローを行います。

#### 3.2 事務局、事務局ワーキンググループ

事務局は、会議の運営事務を行っています。事務局には、主に本社各部担当者をメンバーとするワーキンググループを置き、具体的な施策実施に関する各部業務分担、各部間調整や環境対策に関する具体的な提案などを行っています。

#### 3.3 館内空調最適化・省エネ化プロジェクト

各店の館内空調の快適化を図る目的で、2007年4月にプロジェクトを設置しました。館内温度を最適化させることにより、快適性の向上と省エネを併せて図ろうと試みています。

## 4 環境への具体的な取組み

2007年度における取組みを中心として、これまで東京圏駅ビル開発株式会社が取り組んできた環境活動についてご紹介します。

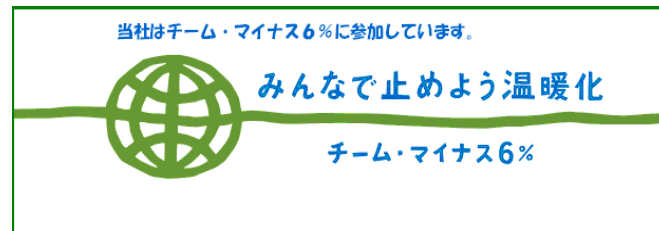
### 4.1 環境保全運動への参加

地球環境保全・温暖化防止のため1997年12月に京都で開催された「地球温暖化防止京都会議」で「日本は、CO<sub>2</sub>等の温室効果ガス排出量を、2008年から2012年の期間中に1990年(代替フロン等3ガスについては1995年)に対し総量で6%削減すること」が義務づけられました。

この目標の達成に向けて、日本政府は、2005年4月28日に「地球温暖化対策推進本部(本部長・内閣総理大臣、副本部長・環境大臣、経済産業大臣)を設置し、地球温暖化防止に国民全てが一丸となって取り組む「国民運動」をスタートさせました。このプロジェクトは「チーム・マイナス6%」と呼ばれています。

「チーム・マイナス6%」では、多彩なメニューで、地球温暖化防止と地球環境保全への取組みを推進しています。当初から、6つの具体的な温暖化防止行動の呼びかけ(6つのアクション)として、

- Act1 : 温度調節で減らそう
- Act2 : 水道の使い方減らそう
- Act3 : 自動車の使い方減らそう
- Act4 : 商品の選び方で減らそう
- Act5 : 買い物とゴミで減らそう
- Act6 : 電気の使い方減らそう



を提唱しており、参加企業・団体・個人で盛んな取組みがなされています。(→ <http://www.team-6.jp/>)

当社としても、その趣旨に賛同し、温暖化対策をはじめとした地球環境保全に企業として積極的に取り組むため、2005年6月から「チーム・マイナス6%」に参加しています。参加にあたり2005年7月から9月まで社員全員の名刺に前掲のロゴシール貼付キャンペーンを行うなど、温暖化防止への啓蒙活動にも取り組みました。

具体的な社内啓蒙の取組みとしては、コピー用紙使用削減、節電・節水等を呼びかける社内掲示のほか、社内WEB(社内報電子掲示板)に環境コーナー「地球を守る」を設置、そのコンテンツとして「オフィスの省エネ大作戦」、「アトレの環境にやさしい取組み」、「環境報告書」、「3R運動『コレ、差し上げます!』」をアップし、社内啓蒙とともに3R(Recycle 再利用、Reuse 再使用、Reduce 廃棄見直し)運動や身近な温暖化防止行動を推進しています。

### 4.2 地球温暖化防止

#### 4.2.1 CO<sub>2</sub>排出抑制のための各種施策

- ◆ 節電の取組み(照明のこまめな消灯、オフィス機器の電源オフ・スタンバイモードなど)
  - ◆ 事務所内の照明、テレビ等の電気製品は、不使用時のこまめな電源オフを呼びかけ、節電に努めています。
  - ◆ オフィス機器(コピー機、ファックス、裁断機など)はスタンバイモードにセットするとともに、不使用時間の電源オフを呼びかけて節電に努めています。
  - ◆ OA機器については、パソコンのスタンバイモード設定(無動作15分で待機電源)や休憩時間・離席時の電源オフの呼びかけなどにより電力消費量の抑制を図っています。

◆ 館内・事務所内の照明(電球等)については、順次省エネルギー型電球等への取替えを進め、電力消費量抑制を図っています。

◆ 毎年6月に実施される「ブラックイルミネーション」(環境省の呼びかけによる「CO<sub>2</sub>削減/ライトダウンキャンペーン」)に2006年から参加しています。

「ブラックイルミネーション」(恵比寿店)



◆ BEMS(Building and Energy Management System ビルエネルギー管理システム)の効率的活用

◆ BEMSの概要

① BEMS装置

- 中央監視装置
- エネルギー管理
- 節電制御プログラム

② 冷温水ポンプインバータ制御

③ 冷却水ポンプインバータ制御

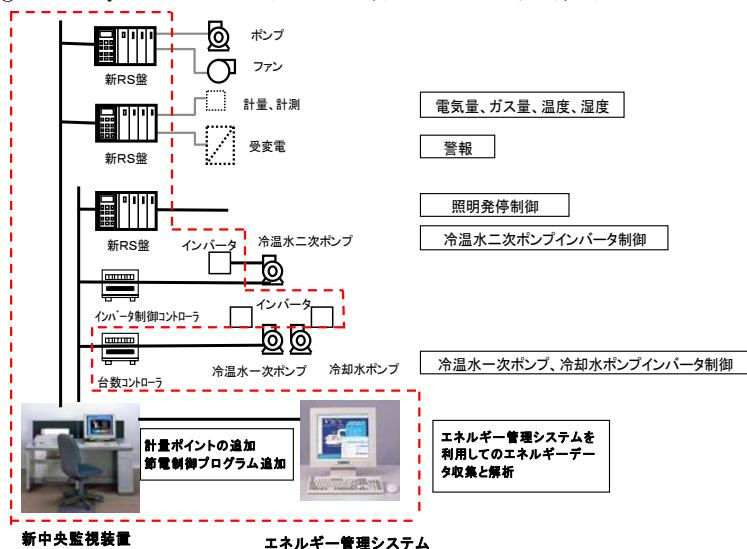
④ 照明発停制御

◆ BEMSの効果

当社では、恵比寿店、吉祥寺店、大森店及び大井町店の4店でBEMSを導入しています。

BEMSの活用で熱源機器の適正運転や照明設備の点灯時間削減を行なうなどにより、省エネ効果をあげています。また、BEMSデータの表やグラフを活用することにより、月ごとにエネルギー削減効果の検証が可能になり、運転管理者の省エネに対する意識が高まりました。

今後も、このシステムを活用して、さらなるエネルギーの削減に努めます。



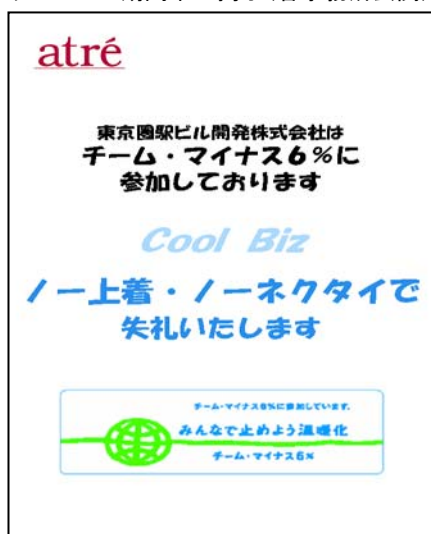
◆ 空調温度設定による温室効果ガス低減

◆ 2005年度から事務所内の空調温度を、夏季(6月～9月)は従来よりも高く、冬季(11月～翌年3月)は従来よりも低く設定し、温室効果ガス排出量の削減を図っています。

◆ 新たに設定した事務室内の温度でも効率的に仕事ができるビジネススタイル(クールビズ、ウォームビズ)への取組みも行っています。

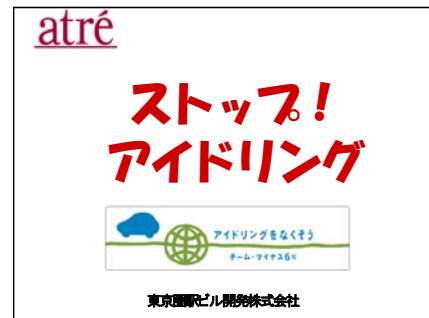
◆ ショッピングセンター館内の温度設定についても、温室効果ガス排出量削減の観点から、館内空調最適化・省エネ化プロジェクトを設置して社内で検討を進め、2007年度からは夏季・冬季とも、お客様のご協力を賜りながら、抑制を実施しています。

クールビズ期間中の掲示(各事務所玄関)





- ◆ アイドリング・ストップによる温室効果ガス低減
  - ◆ 商品納入で日々多くの貨物自動車が出入っていますが、納品・停車中はエンジンを必ず切るよう掲示(例;右図)等で要請し、アイドリング・ストップを推進しています。
  - ◆ アイドリング・ストップは、CO<sub>2</sub>排出を直接止めるとともに、大気汚染による地球環境悪化の防止にもなります。



以上の結果、エネルギー使用量(電力、都市ガス等)、CO<sub>2</sub>排出量は下表のとおりとなりました。

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	進捗度
エネルギー使用量	0.59732	0.54953	0.54158	0.56528	達成
CO <sub>2</sub> 排出量	40,243	44,171	44,857	57,637	—

(注1) エネルギー使用量は、2008年度目標値を「対2004年度5%削減(0.56746)」としています。

(注2) エネルギー使用量の単位は、原単位表示(使用エネルギー総熱量を「延床面積×年間営業時間」で除したもので MJ/m<sup>2</sup>h(1平方メートル1時間当りメガジュール)です。

(注3) CO<sub>2</sub>排出量の単位は、t(トン)です。CO<sub>2</sub>排出量の算出にあたっては、使用エネルギー実績量にエネルギー種別ごとの排出係数を乗じて得た換算量により表示しています。排出係数については、原則として「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に基づく『排出係数一覧表』(デフォルト値)」を使用しています。ただし、2005年度以降の電力については、該当するものについて環境省発表の各年度『電気事業者別排出係数』を、2004年度は一部事業者の公表数値を併せて使用しています。

#### 4.2.2 環境機器・設備の導入

##### ◆ 熱源機器等

設備更新にあたっては最新の省エネ機器を積極的に導入しエネルギーの消費削減に努めています。2007年度は、亀戸店、恵比寿店で空調設備の更新を行いました。

##### ◆ 風除室、エアカーテン等

出入口を通して外気が直接建物内に流入することにより、建物内の空調温度バランスが大きく阻害されています。このため、風除室、エアカーテン、自動ドアの設置や出入口開口部の最小化を図ることで「建物内の空調温度バランスの確保」、「快適な空調空間の創出」を目指して順次改善を進めています。2007年度は、上野店で風除室の設置と自動ドアの設置を、品川店で風除室の改良と出入口開口部の最小化を行いました。

設備更新により導入した省エネ型空調機器(亀戸店)



#### 4.2.3 屋上緑化の推進

2007年6月29日、アトレ目黒1A館に屋上緑化による「空中庭園」を開設しました。緑化面積(高麗芝)100m<sup>2</sup>、ウッドデッキ30m<sup>2</sup>、ゴムチップ舗装170m<sup>2</sup>、全体で300m<sup>2</sup>からなる「空中庭園」で、樹木もナナカマド、エゴノキ、ラベンダー、カイツカイブキなど11種が配されており、一隅にはプランター農園も設置しています。



アトレ目黒1A館屋上緑化(空中庭園)

屋上緑化による建築的効果としては、一般的に「ヒートアイランド現象の緩和」、「省エネ効果」、「建物の保護」が言われています。この「空中庭園」は、建築的効果だけでなく、お客様に対する「緑心理的効果(癒しの効果)」の機能も持っています。

今後とも、個性ある「屋上緑化」に取り組んでいきます。

#### 4.2.4 コピー用紙使用量の削減

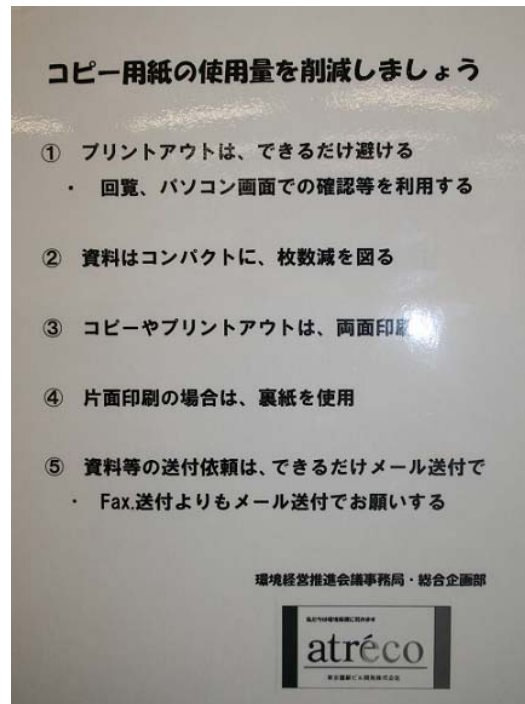
本社及び各店において「使用済紙裏面印刷」、「両面印刷」及び「規程類等の備付文書、掲示文書等の電子化(文書のペーパーレス化)」を推進して使用量の節減に努め、これにより、資源そのものの使用を減らすことで「環境負荷」の低減をめざしています。

2008年度までの環境目標では、2004年度対比で使用量の20%削減を掲げてきましたが、合併や新規開発による店舗の増加、積極的な改装実施、グループ駅ビル等へのサポート・コンサルタント業務の拡大など、目標設定時には想定になかった要素による業務量急増により、コピー用紙使用量は大幅に増加しました。下表では、合併等による店舗増分を除くとともに、店舗増に伴う本社事務量増大の影響を要員数比により調整して試算(詳細は、15ページ「2007年度環境会計(試算)」の表脚注1参照)し

ていますが、コンサルティング資料増加などの業務内容変化に伴う使用量増加の影響は大きく、目標達成が困難な状況となりました。

現在、カウンターを設置して使用量把握を厳格にし、部署ごとの使用量管理を徹底して使用量抑制を図っていますが、今後は、これまでの取組みの継続・強化に努めるとともに、文書管理・情報伝達の電子化によるペーパーレス化の鋭意促進などにより、対前年度比使用量の削減に向けて最大限の取組みを行います。

#### コピー用紙使用削減を呼びかける掲示



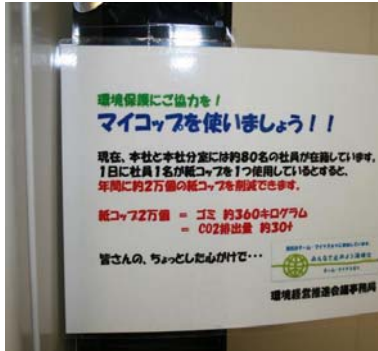
2008年度目標	2004年度		2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	進捗度
	実績	目標値				
コピー用紙使用量	3,864,106	20%削減	3,262,024	3,549,915	4,166,111	未達成

(注) コピー用紙使用量の単位は、A4換算枚数です。なお、集計対象箇所には2005年度以降に合併、開店または閉店した店舗は含まず、また、本社における使用量は合併等による機能増大を考慮し要員数比により調整して集計しております。

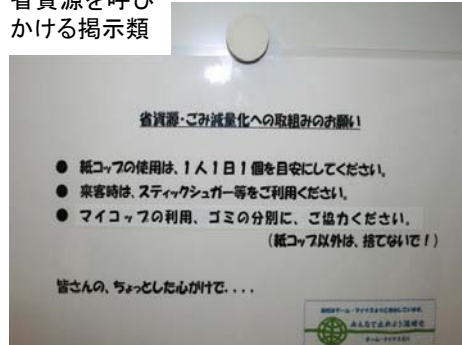
#### 4. 2. 5 廃棄物排出量の削減

当社では、用紙類の繰返し使用(前述)による廃紙排出の削減等のほか、事務所に設置している給茶機をゴミが出ないタイプのものに置き換えるなど、事務部門における廃棄物排出量削減にも積極的に取り組んでいます。

ゴミ(茶殻など)が出ないタイプの給茶機



省資源を呼びかける掲示類



#### 4. 2. 6 レジ袋等の排出削減

2006年6月に容器包装リサイクル法が改正され、2007年4月1日から施行されました。この改正で「容器包装の排出抑制の促進」に関する条項が付加されたことに伴い、当社でもその趣旨に則り、レジ袋等の排出削減について、従来の単発的な取組みを、継続的な取組みとして実施していくこととしました。

取組内容は、マイバッグの利用促進や簡易包装に関する「お客様へのお声掛け」、マイバッグ利用促進のための「アトレオリジナルエコバッグの販売」や「スタンプカードによるポイント付加」、包装簡素化の「簡易なテープ貼り」などをお客様のご協力を賜りながら実施しています。2007年度は、レジ袋排出削減については集中レジがある目黒、亀戸、新浦安、吉祥寺の各館で、簡易包装については直営店(シャンドエルブ各店及びアキバセレクト館)で、2008年3月から継続的に取り組んでおり、今後も取組みの拡大を図っていきます。

アトレオリジナルエコバッグ(お買物袋)



	2006年度実績	2007年度実績
レジ袋使用量	6.51	5.89

(注) レジ袋使用量の単位は、原単位表示でg/千円(売上高千円当りグラム)です。

#### 4. 2. 7 水道使用量の節減

当社では、雨水や生活雑排水を再処理して得た「中水」をトイレ洗浄水として利用したり、トイレ洗浄に上水を使用する場合でも一部で節水装置を使用するなど、水の再利用や節水により、水道使用量の節減に努めています。

「中水」の貯水槽



## 4.3 資源循環

### 4.3.1 リサイクル率向上施策

◆ 清掃業者との共同作業によるゴミ分別回収、リサイクルの強化

2006年度末の大森店の廃棄物集積場改修工事に続いて、2007年度には新浦安店、大井町店で廃棄物集積場の改修を行ってゴミ分別回収強化を図るとともに、あわせて廃棄物処理委託契約を見直し、リサイクル率の向上を図っています。

リサイクル率	2006年度	2007年度
一般廃棄物	36.6%	44.0%
産業廃棄物	20.4%	25.3%

(注) リサイクル率は、排出した廃棄物総量に占めるリサイクル処理量の割合を表示しております。

生ゴミ冷蔵庫(恵比寿店)



廃油集積場(恵比寿店)



廃ダンボール集積場(恵比寿店)



廃棄物置場(新浦安店)



#### 4. 3. 2 環境負荷低減志向物品の調達(グリーン購入)

当社では、コピー用紙をはじめとした事務用紙製品については、原則として再生紙を使用したものを購入・使用して環境負荷低減を図っているほか、備消耗品全般(生活用品を除く文具、事務用品、OA/PCサプライ等)についても、環境への負荷ができるだけ小さい物を優先して購入(グリーン購入)しており、環境負荷低減に寄与しています。

	2006年度	2007年度
グリーン購入率	63.0%	67.0%

(注) グリーン購入率は、調達した事務用品等に占めるグリーン購入品(グリーン購入法適合商品、エコマーク商品及び「エコ商品ねっと」掲載商品)の割合を表示しております。

#### 【 グリーン購入品の一例 】

フォルダー(再生紙)



コピー用紙(再生紙)



付箋紙(再生紙)



朱 肉



#### 4. 3. 3 不用 I T 機器リサイクル

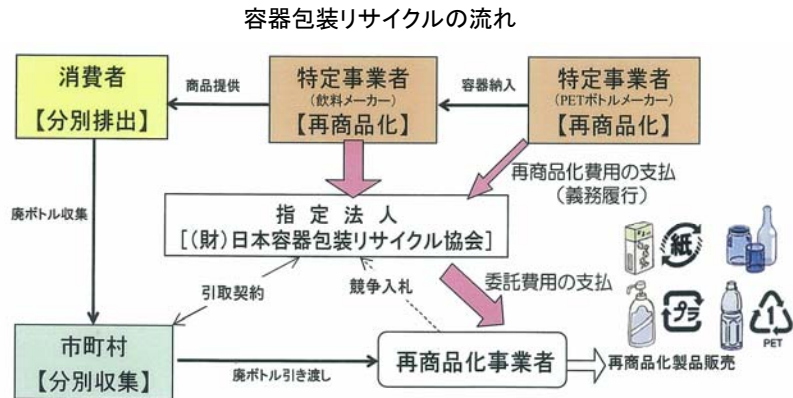
当社では、パソコンの入替等で不用となった I T 機器(サーバ機器、パソコン、プリンター等)については、従来はすべて産業廃棄物として廃棄処分していましたが、2007年度からは原則としてリサイクル処理とし、内蔵ハードディスクの全データ完全消去等必要な処理を行ったうえで、再利用化を図っています。2007年度のリサイクル処理の主な実績は、

2007年 4 月	パソコン等OA機器入替えに伴う不用機器リサイクル(会社全体)	30 台
2007年11月	恵比寿店中央監視システム置換えに伴う不用機器リサイクル	1 台
2007年12月	吉祥寺店耐震工事に伴う不用機器リサイクル	34 台

となっております。

#### 4.3.4 容器包装リサイクル

当社は、容器包装リサイクル法に基づき、容器包装廃棄物の円滑な再商品化を図るためリサイクルの義務を負う「特定事業者」として、財団法人日本容器包装リサイクル協会に廃棄物再商品化を委託し、義務を履行しています。



当社においては、集中レジのある各アトレ店のプラスチック製容器包装や直営店(シャンドエルブ、アキバセレクト館)の紙製容器包装、プラスチック製容器包装が主な対象となっています。

#### 4.4 地域社会貢献

当社は、東京都及び千葉県で計16箇所(2007年度末※)のショッピングセンターを運営しています。

※ アトレ恵比寿、アトレ目黒1、アトレ目黒2、吉祥寺ロンロン、三鷹ロンロン、西八王子ロンロン、アトレ大森、アトレ大井町、アトレ品川、アトレ上野、アトレ亀戸、アトレ四谷、アトレヴィ秋葉原、アトレヴィ信濃町、アトレヴィ五反田(以上 東京都)、アトレ新浦安(千葉県)の計16箇所です。

なお、2008年7月30日の「アトレヴィ田端」オープンにより、現在は計17箇所となっています。

駅と街を結ぶショッピングセンターとして、独自の風土や文化、歴史を持った街(地域社会)と協調し、地域と一体となった営業活動をめざしていますが、その一環として地域貢献活動があります。

2007年度におけるいくつかの活動例をご紹介します。

##### ◆ 吉祥寺店(吉祥寺ロンロン)

◆ 2007年6月3日「ゴミゼロデー市内3駅(吉祥寺、三鷹、武蔵境)周辺清掃」に参加

◆ 2007年11月25日「市内一斉清掃」に参加

これらは、いずれも、武蔵野市主催の行事に吉祥寺店スタッフが参加し、吉祥寺駅周辺で地元商店会・住民の皆様とともに環境美化活動を実施したものです。普段は清掃が行き届いてはいえない高架下道路の側溝等をはじめ、駅周辺がクリーンアップされ、吉祥寺駅ご利用の皆様にもアピールしました。



##### ◆ 上野店(アトレ上野)

2007年6月以来、毎月2回、JR上野駅周辺(正面玄関から入谷口付近)の清掃を、アトレ上野店スタッフも駅社員や駅構内従業員と一体となって実施し、上野駅正面玄関から入谷駅周辺道路をクリーンアップするとともに、駅ご利用者や地域住民の皆様にも環境美化をアピールしています。

##### ◆ 亀戸店(アトレ亀戸)

2006年6月以来、毎週水曜日、アトレ亀戸北側から京葉道路までの約200メートルにわたる区域で環境美化活動をアトレ亀戸のスタッフがを行っています。ショップクルーの参加や、亀戸地域のシルバーセンターの同時清掃活動により、「美化運動」の輪が広がりました。

## 5 2007年度環境会計（試算）

東京圏駅ビル開発株式会社では、環境保全に係るコストと効果を測るため、環境省のガイドライン（2005年版）に基づいて、以下により環境会計の試算をしました。

### 5.1 環境会計の目的

環境保全への取組みを効率的かつ効果的に推進するため、「事業活動における環境保全コスト」と「その活動により得られる効果」を認識し、可能な限り「定量的に測定し伝達すること」が目的です。

### 5.2 集計にあたっての前提条件

- ◆ 対象期間は2007年4月1日～2008年3月31日（財務会計年度と同一）。
- ◆ 集計範囲は会社全体。

### 5.3 集計の考え方

- ◆ 環境保全コスト
  - ◆ 財務上の「投資」及び「費用（減価償却費は含まない）」のうち、「環境保全」に係るものを「環境保全コスト」とする。
  - ◆ 貨幣単位で表示する。
- ◆ 環境目標に関する環境保全効果
  - ◆ 環境保全活動の結果、「環境負荷」の低減に貢献した結果を「環境保全効果」とする。
  - ◆ 物量単位で表示する。
  - ◆ コピー用紙についてはショップ使用分を含まない。
- ◆ 環境保全活動に伴う経済効果
  - ◆ 環境保全活動の結果、「環境負荷」の低減に貢献した結果を貨幣単位で計ったものを「環境保全活動に伴う経済効果」とする。
  - ◆ 貨幣単位で表示する。

### 5.4 環境会計（試算）

以上の考え方により、集計した結果は、次ページ掲載の表のとおりです。

2007年度の概況は、次のとおりとなっています。

- ◆ 環境保全コストについては、空調機器取替えや屋上緑化の実施により、2006年度対比で投資額、費用額ともに増加しました。
- ◆ 環境目標に対する環境保全効果については、当社の運営するショッピングセンターでは最大規模となる吉祥寺店（三鷹・西八王子含む）の合併などにより、エネルギー使用量、コピー用紙使用量及び廃棄物排出量が増加しましたが、レジ袋の使用量は減少しました。また、廃棄物のリサイクル率は、一般廃棄物及び産業廃棄物ともに向上しました。
- ◆ 環境保全活動に伴う経済効果については、吉祥寺店の合併などにより、エネルギー使用量、コピー用紙使用量及び廃棄物排出量が総量で増加し、これらにかかる費用が増大したため、マイナスとなりました。

## 2007年度環境会計（試算）

環境保護活動 の分類	環境保全コスト（千円）		環境目標に関する環境保全効果			環境保全 活動に伴う 経済効果 （千円）		
	投資額	費用額	項 目	2006年度	2007年度			
公害防止活動								
地球環境 保全活動	空調取替	25,835	撤去費	エネルギー使用量(MJ/m <sup>2</sup> h) (換算CO <sub>2</sub> 排出量(t))	0.54158	0.56528	▲ 322,069	
	屋上緑化	12,997			( 44,857 )	( 57,637 )		
	風除室設置改修	2,880	修繕費	レジ袋使用量(g/千円)	6.51	5.89	1,319	
	照明取替	900		コピー用紙使用量(A4換算枚)	4,567,737	5,619,871	▲ 631	
資源循環活動	廃棄物集積場改修工事	940	撤去費	150	廃棄物総量(kg)	7,456,624	8,706,216	▲ 74,338
					容器包装リサイクル	1,015	内訳	
	一般廃棄物	1,421,715	1,640,726					
	産業廃棄物							
			一般廃棄物リサイクル率(%)	36.6	44.0			
			産業廃棄物リサイクル率(%)	20.4	25.3			
環境マネジメント								
環境研究開発								
社会活動								
合 計	43,552	5,958				▲ 395,719		

(注1) 「環境会計(試算)」「(上表)」と「2008年度目標に対する2007年度実績表」(4ページ下段)等との数値の差異について  
 「環境会計(試算)」「(以下「環境会計」と略記)」では集計範囲を全体(2007年度末)として集計していますが、コピー用紙使用量については、「2008年度目標に対する2007年度実績表」(以下「実績表」と略記)等では2004年度における既存店を基準とした比較のため、「2005年度以降に合併、開業及び閉店した店〔=大森店(2005年4月1日合併)、秋葉原デパート(2005年4月1日合併、2006年12月31日閉店)、アトレヴィ秋葉原店(2005年6月2日開業)、吉祥寺店(2007年4月1日合併、三鷹・西八王子含む)、アトレヴィ五反田店(2008年3月14日開業)及び2005年度以降の新設・廃止直営店〕」を除外するとともに、2005年度以降の合併等による本社機能増大を考慮し、本社における使用量を要員数比により調整して集計しております。このため、環境会計と実績表等とはコピー用紙使用量の数値に差異があります。

なお、コピー用紙使用量に関する環境会計の数値と実績表等の数値との関連は、次のとおりとなっています。

「コピー用紙の使用量」：「環境会計」＝「実績表」等＋「除外店分」＋「本社調整分」  
 ・2006年度：4,567,737枚＝3,549,915枚＋831,620枚＋186,202枚  
 ・2007年度：5,619,871枚＝4,166,111枚＋1,218,947枚＋234,813枚

(注2) エネルギー使用量の単位について

エネルギー使用量については、総量ではなく、原単位〔使用エネルギー総熱量を「延床面積×年間営業時間」で除したものの＝MJ/m<sup>2</sup>h(1平方メートル1時間当りメガジュール)〕で表示しています。

(注3) CO<sub>2</sub>排出量の算出方法について

CO<sub>2</sub>排出量の算出にあたっては、使用エネルギー実績量にエネルギー種別ごとの排出係数を乗じて得た換算量により表示しています。排出係数については、原則として「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に基づく『排出係数一覧表』(デフォルト値)」を使用して算出しています。ただし、電力については、該当するものについて環境省発表の各年度『電気事業者別排出係数』を併せて使用しています。

(注4) 容器包装リサイクルの費用額について

容器包装リサイクルの費用については、2007年度において当社が再商品化委託料金として(財)日本容器包装リサイクル協会に実際に支払った金額(平成19年度再商品化予定委託料金)を計上しています。



## 6 今後の取組み

昨年度、初めての報告書作成を契機として、従来実施してきた環境活動を振り返り、社内全般に対して環境保全活動の重要性の再周知・再徹底を図るとともに、環境活動の継続とさらなる発展に向け、全社を挙げて取り組んできました。

今回の報告書は社外に向けて環境関係情報を発信する初めての機会となりますが、当社の環境活動全般について社外の皆様からご理解を賜るとともに、これを糧に今後一層、取組みを充実させてまいります。

具体的には、法令に基づく温暖化ガス排出抑制に着実に取り組んでいくことはもちろん、地球温暖化防止・省エネ効果と環境改善・癒し効果の双方が期待できる取組みとして、当社初の本格的屋上緑化施策である「アトレ目黒空中庭園」(2007年6月)に続く「屋上緑化の他館への展開」、「低環境負荷型機器への取替えのさらなる推進」等の設備面からのアプローチに加え、お客様のご理解とご協力を賜り、お買物袋(マイバッグ)をご持参いただく「レジ袋排出抑制キャンペーン」の推進などソフト面での取組みも併せて各種環境施策・活動を積極的に推し進め、当社として社会的責務を果たしてまいります。

### 編 集 方 針

東京圏駅ビル開発株式会社では、「環境経営」を会社経営上の最重要事項のひとつとして位置づけており、これに全社を挙げて取り組むためにもその活動を客観的に把握することが不可欠という観点から、社内に蓄積してきたデータ等を基に環境活動の足跡を辿り、今後の活動の指針とするため、「環境報告書」を作成しています。

当社としてこのような報告書を作成するにあたり、JR東日本グループの中で、既に4年以上にわたり継続的に環境活動報告を行ってきたジェイアール東日本商業開発株式会社の「グランデュオ環境報告書」を手本とさせていただきました。また、報告の中では、まだまだ不完全な内容ながら試行的に環境会計にも挑戦し、数値的な把握も試みました。

今後も「振り返りと前進」を繰り返しながら着実に環境活動を推進していきます。そのためにも、本報告を定期的に継続して発行していくことが重要と考えます。

当社の環境活動の一環として本報告書の内容の充実を図っていくとともに、皆様に本報告書を広くご覧いただき、当社における環境活動につきましてご理解を賜ることができれば幸いです。

◆ 対象期間

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

◆ 参考文献

「グランデュオ環境報告書2004～2007」(ジェイアール東日本商業開発株式会社)

「社会環境報告書2005～2008」(東日本旅客鉄道株式会社)

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省) 他



ご意見・お問合せ

東京圏駅ビル開発株式会社 総合企画部

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート6階

TEL (03) 5475-8510 (直通)

# 環境報告書2008

atré



きらめく街、  
ときめく暮らしの、  
はじまりに。 